

財政状況は極めて厳しいものになるが、そうであるからこそ、経済再生と財政健全化の両立という基本方針を堅持していくことが必要である」と指摘するとともに、「今年の骨太方針は、危機という局面を的確に捉え、大所高所の視点に立って簡潔にまとめ、今後の経済財政政策の大きな舵取りに資するものとしていくべき」とのべた。

議論を踏まえ安倍首相は、「今年の骨太方針において、新型コロナウイルスによる国民意識や世界情勢の変化を踏まえた、日本が目指すべき経済社会の姿の基本的な方向性を示す」とのべるとともに、5月27日に閣議決定した2020年度第2次補正予算案について、国会成立後、速やかに執行していく意向を示した。

## 新型コロナウイルスの影響で 建議とりまとめは見送り

財政審・財政制度分科会

財政制度等審議会財政制度分科会(分科会長＝榊原定征氏)は

6月1日午前、財務省内で会合を開き、財務省事務局から新型コロナウイルス感染症に係る対応について説明を聴取し、意見交換した。

政府は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大を踏まえ、1月30日に対策本部を設置し、新型コロナウイルス感染症特措法の改正や基本的対処方針の策定、緊急事態宣言等の対応を図る一方、経済対策として、緊急対応策や緊急経済対策をまとめ、4月20日に2020年度第1次補正予算案(4月30日に成立)、5月27



財政審・分科会終了後の記者会見(6.1)

日に同第2次補正予算案を閣議決定している。

2020年度第1次補正予算は25・7兆円、第2次補正予算案は31・9兆円、事業規模は計233・9兆円となっている。第2次補正予算案を踏まえた政府一般会計予算の総額は歳入・歳入ともに160・3兆円で、このうち歳入について、補正予算編成の財源は新規国債の追加発行により賄うこととしている。公債金は当初予算の32・6兆円から57・6兆円増の90・2兆円となり、基礎的財政収支(プライマリーバランス)は当初予算の△9・2兆円から△66・1兆円、公債依存度は56・3%になるとしている。

意見交換では、財政出動について、「緊急的なものとしてやむを得ない」、「国民の安心を確保することが重要である」など、補正予算の規模や使途に理解を示す意見が出されつつ、予備費10兆円などで実際の予算の適正な執行に留意することや、使用の方の検証を行う必要性が指摘さ

れた。また、デジタル化への転換の推進や、国民の生活や企業活動の維持・再開に向けて、不安の解消の一つの取組みとして、医療提供体制や検査体制の強化を求める意見があった。

財政再建に向けては、「一度財政規模を拡大すると閉じるのが大変である。一時的な支出は収束後、直ちにやめるべきである」、「財政健全化は平時に行うしかなく、有事にはできない。そうしたなかで今後は、さらに少子高齢化が進む可能性がある。収束後は中長期の財政健全化と潜在成長率の引上げを行うべきである」との意見があった。国会終了後に記者会見した増田寛也分科会長代理は、2025年度のプライマリーバランスの黒字化目標について、「議論はなかったが、実際にプライマリーバランスの黒字化は大変になると思う。コロナの今後の対応をきちんと見て考えなければならぬ。多角的な議論をしたうえで目標を設定する必要がある」との見解を示した。

例年とりまとめている財政に関する建議の取り扱いについては、「会長と相談したいが、春の建議は、現状では難しいと考えている。しかし、何らかの形で意見の発信はあつてよいと思う」、「政府のスケジュールがずれ込んでいることや新型コロナウイルスの状況を踏まえ、内容やタイミングを考えなければならぬ。しかし、どのような状況であっても財政について言うべきことはある」とのべた。

次回会合は6月下旬以降を予定しており、財政健全化目標や今後の財政審としての対応等を議論する。

暗証番号忘れの対応で

カードリ